

# ふるさと納税 過熱にクギ

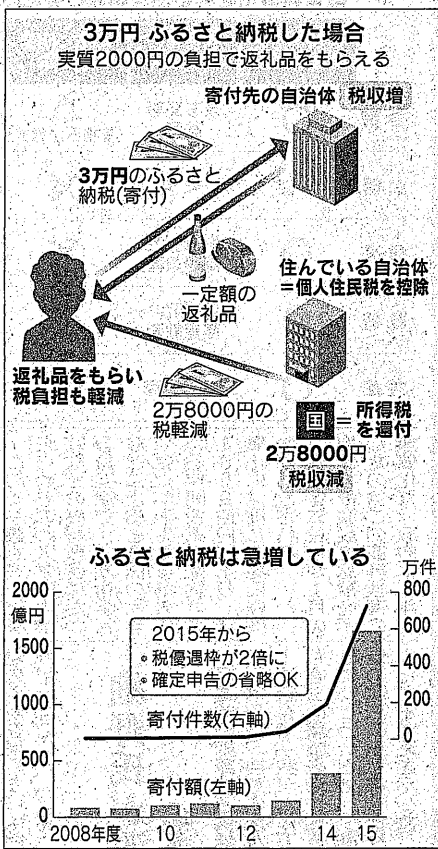
## 総務相、高額返礼の改善検討

急拡大するふるさと納税を巡り、総務省が行きすぎた地方自治体の対応に神経をこらしている。高額な返礼品や地域と無関係な品を贈るケースが目につくため、今春に自治体には是正を促す方針だ。16日は2016年分所得税の確定申告受け付けがスタート。ふるさと納税本来の趣旨を踏まえ、適切な納税意識と地域活性化への貢献のバランスが問われている。

## 寄付と地域貢献 歪むバランス

「課題を網羅的に洗い出す意向を示した。ふるさと納税は自分の好きな自治体に寄付する」と、寄付額から2000円を差し引いた分の税金を減らす仕組みだ。国に納品も受け取れる。

「課税を網羅的に洗い出す意向を示した。ふるさと納税は自分の好きな自治体に寄付する」と、寄付額から2000円を差し引いた分の税金を減らす仕組みだ。国に納品も受け取れる。



### ふるさと納税の返礼品を巡る動き

- 静岡県焼津市  
タブレット「iPad」を返礼品から外す。総務省の自粛通知に沿う
- 東京都中野区  
交流のある各地の自治体の特産品も返礼品に
- 群馬県太田市  
返礼品目当てで他の自治体に寄付をしないよう、市民向けの返礼品を用意
- 高知県奈半利町、宮崎県綾町など10町村以上  
15年度のふるさと納税額が14年度の税収を上回った

高市総務相は「返礼品にかけるお金が高すぎ、住民サービスに使えるお金が減っている」とみる。15年度に全国の自治体が受け取ったふるさと納税の寄付額は計1653億円。返礼品調達などに7千円分をもちこたえたため、寄付額が11倍に急増。

ネット上で顔面の7割程度で販売されているのも問題になり、高市総務相が懸念を表明した。同市も見直し意向だ。

総務省は返礼品について「あくまで自治体の自主的な行動のため、法律で禁止はできない」と(幹部)とする。それでも今春には何らかの改善策をとる。返礼品の種類や金額について一定の目安を示し、行きすぎた対応を自治体に個別に是正を働きかける見通いだ。もう一つの論点は、自治体間で税収を奪い合っ

「ふるさと納税は制度ができた当時、都市から地方への「仕送り」という意義づけがされていた。一人の子どもが高校を卒業するまでに国と自治体は平均で1600万円程度の行政サービスを提供する。そのままで地方側は使い道を示さなければいけないが、生まれてからずっと同じ都道府県で暮らす人は全体の4割に満たない。

道に対する国民の関心を高める効果もあろうという。それが広がれば都市と地方の税収格差も縮まる。当時、こんな議論が

だから寄付という形で仕送りできる制度を作ろう。それが広がれば都市と地方の税収格差も縮まる。当時、こんな議論が

道に近づく。自治体間の競争もあつた。しかし、あれから10年近づく。ふるさと納税を留意したりするのはお

民間に自らが暮らす自治体へのふるさと納税を呼びかけ、そのために特典を用意する都市が現れ始めている。

東日本大震災や熊本地震の被災地には返礼品がなくても多額のお金が集まっており、日本の寄付文化を育てている面もある。制度を持続させるためにも、寄付を受け取る側の節度ある対応が欠かせない。

(編集委員 谷隆徳)

## 本来の趣旨踏まえて

ふるさと納税は制度ができた当時、都市から地方への「仕送り」という意義づけがされていた。一人の子どもが高校を卒業するまでに国と自治体は平均で1600万円程度の行政サービスを提供する。そのままで地方側は使い道を示さなければいけないが、生まれてからずっと同じ都道府県で暮らす人は全体の4割に満たない。

地方側は使い道を示さなければいけないが、生まれてからずっと同じ都道府県で暮らす人は全体の4割に満たない。

地方側は使い道を示さなければいけないが、生まれてからずっと同じ都道府県で暮らす人は全体の4割に満たない。